

令和4年度

企業局運営プログラム

令和4年8月
企業局

令和4年度 企業局施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ① 災害に強い強靱な県土づくり

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
 - ② 再生可能エネルギーの導入拡大
- (3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ③ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

令和4年度 企業局 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



施策の推進方向と主な取組み

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

○ 送水管など上水道施設の耐震化の推進
 (課題)

- ・活断層横断部の管路について、一部非耐震管が存在することから、早期の事業効果発現（河北線及び中山線の管路の耐震化）が必要

(対応)

- ・河北線及び中山線の耐震化工事については、送水管の敷設工事等について関係部局と連携し、事業の早期完成を目指す

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
広域水道耐震化 事業費	432,951 (355,319)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・村山広域水道 河北線 送水管耐震化 中山線 送水管耐震化	11
計	432,951 (355,319)			

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



施策の推進方向と主な取組み

② 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<再生可能エネルギー開発の拡大>

○ 明沢川地点（小国町）における新規水力発電所の建設の推進

（課題）

- ・発電所の建設について、引き続き慎重かつ丁寧な調査検討を行い、設計精度を高めながら関係機関との協議を進めることが必要
- ・発電所の建設に向け、工事用道路を確保することが必要

（対応）

- ・発電所の建設に向け、実施設計や地質調査等を実施しながら関係機関との協議を実施
- ・工事用道路の確保に向け、道路設計を進めながら関係機関との協議を実施

○ 砂防ダム等を活用した小水力発電の導入に向けた取組みの推進

（課題）

- ・砂防ダムの活用之际し、既存の設備に影響を与えない工法の検証や、事業として採算が取れるかについて調査検討を進めることが必要

（対応）

- ・事業性評価を行うため、小水力発電設備の基本設計等を行い、砂防ダムの活用方法や工法の検討を実施

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
明沢川発電建設 事業費	111,572 (134,756)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・小水力発電所の建設	7
中小水力発電等 新規電源開発事 業費	38,133 (5,140)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・小水力発電等の各種調査検討の実施	7
計	149,705 (275,225)			

(3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



施策の推進方向と主な取組み

③ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜県・市町村等の連携推進＞

○ 水道事業等に関する市町村担当職員向けの研修会の開催等、専門知識や技術力向上に向けた取組みへの支援

（課題）

- ・ コロナ禍においても、県民へ安全で安心な水道水を安定的に届けるためには、企業局及び市町村が連携し、水道事業担当職員の専門知識及び技術力の向上を図ることが必要であり、ニーズ等を反映した研修会の開催が必要

（対応）

- ・ 市町村の水道事業担当職員を対象とする「水道経営スクール」については、Webを利用したオンラインによる座学講習や、感染防止に配慮した方法での実地講習など、コロナ禍に対応した方法により開催

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
市町村専門職員 育成支援事業費	340 (340)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 市町村の水道事業担当職員を対象とした専門研修の実施	9
計	340 (340)			